

千葉、北陸…

日本列島各地で豪雨災害続発



土砂が流入して稲が倒伏した田んぼ（千葉）

8月、千葉県や北陸地方を記録的な大雨が襲い、「大雨特別警報」が各地で発令されました。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次評価報告書（23年3月）は、「人間活動が大气、海洋および陸域を温暖化させてきた」と断定しました。温室効

果ガスの大量放出が地球全体の平均気温を押し上げ、気候変動につながっています。8月13～14日に線状降水帯が相次いで発生し、13人が亡くなり、多数の車が水没。住宅の浸水被害は4200棟余り、電車が止まるなど帰宅困難者が1万人以上となりました。農林水産業への被害は76億円以上とされています。

大網白里支部の会員で農家のTさんは、豪雨で川が氾濫して、収穫直前の田んぼに土砂が流入し倒伏が発生。また

猪除けの電気柵、グリーンネットも流され、使えなくなりまし。収入のめどが立たない」と肩を落とします。農機具の修理や電気柵の再設置など支出が重く、国や県、市の手厚い支援が急がれます。給湯器やエアコン室外機が浸水した会員も多く、「給湯器がなおるまで15日間お風呂に入れなかった」との報告も。被災した人向けに入浴施設の無料開放があれば良かったね。市に要望しよう」など相談を始めています。被災しても「もっと大変な人がいる」と話したがらない会員も多

く、班会や小組で思いを出し合えるようにしようと話し合っています。北陸でも特別警報が2度にわたって出され、26日から30日にかけて富山県、石川県、福井県の広範囲で浸水被害が起きました。被害が大きかった福井県坂井市丸岡町には、県直属さくら班があります。1人暮らしのIさんは30日の深夜、ガス漏れを知らせるアラームで目を覚ますと、近くの川があふれて、家の中に約30センチの



自宅前に駐車していた車が水没（福井）

救援募金にご協力を

【郵便振替】00150-7-74582 新日本婦人の会
※「熊本地震救援募金」「豪雨災害救援募金」「ネパール洪水救援募金」と明記してください。（被災会員・読者へは「新婦人救援基金」と明記）

ネパールで土石流災害

8月26日、ネパールで大規模な土石流が発生。多数の行方不明者が出ている。水力発電所ではトンネルに泥が流れ込み、従業員が閉じ込められ、救出活動が進められている。

説明なく「汚染土」搬入

国は、福島第1原発事故による放射能汚染地域の除染で生じた「汚染土」（除染土）を、8月29日に仙台市、30日にさいたま市の合同庁舎の花壇に搬入。計画発表からわずか4日で住民説明会も開かず強行した。

性暴力を受け退職

元検事正からの性暴力被害を受けた女性検事が9月1日、東京都内で記者会見を行った。女性は、8月末で検察庁を退職し、「検事の仕事が天職だと思っていた。言葉にできないほど悔しい」と語り、改めて第三

「物産館がなくなるのは本当に困ります。他に店はコンビニしかない」。さらに衝撃なのが、27日の地元紙で報じられた「国立熊本南病院、閉院の可能性」です。地震当

10年前の地震の爪痕も癒えない中で起きた、今回の地震。市庁舎の駐車

では断層に「割れ残り」があり、それがいつ動いてもおかしくない状況で防災対策は待たなしでした。しかし今回、前回の地震の教訓が生かされず、自治体は従来どおりの対応で、避難所の生活

た。27、28日には八代支部、宇城支部とともに八代市長、宇城市長と面会して救援募金を贈呈、要請書を渡して懇談しました。八代市では津波に備えた防災タワー建設や収入が激減した家庭への支援などを、宇城市では寺の再建支援や被災病院の閉院問題、業者への給付などの要望を伝えました。

9月1日、新婦人も加わる「いのちとくらし・平和を守る熊本ネットワーク」が政府交渉を行い、県本部事務局長の福田さんも参加。自宅や車中の被災者への情報発信や高齢者への物資配布の改善、トイレは男女分離で明るい照明を、と訴えました。内閣府は能登半島地震を踏まえ、改定した避難

きました。交渉では、広域合併と自治体職員削減のなか、被災した職員が災害対応をするには限界があり、国、県との必要な連携ができていない状況も明らかになりました。

【訂正】8月29日号1面「加齢性難聴」の記事で、「神経細胞は『可塑性』があり」のふりがなが「かきやくせい」とあるのは「かそせい」の誤りでした。

「再建は厳しい」と8月31日で閉院。郵便局も建物の損傷が大きく、窓口業務を休止しています。「物産館がなくなるのは本当に困ります。他に店はコンビニしかない」。

現在建物は亀裂が入り、敷地内は立ち入り禁止。診療中止の状態です。「難病患者や高齢者、夜間救急を受け入れる地域の命綱。地震を口実にした病院つぶしは絶対にやめてほしい」。

2016年の熊本地震では断層に「割れ残り」があり、それがいつ動いてもおかしくない状況で防災対策は待たなしでした。しかし今回、前回の地震の教訓が生かされず、自治体は従来どおりの対応で、避難所の生活

2016年の熊本地震では断層に「割れ残り」があり、それがいつ動いてもおかしくない状況で防災対策は待たなしでした。しかし今回、前回の地震の教訓が生かされず、自治体は従来どおりの対応で、避難所の生活

9月1日、新婦人も加わる「いのちとくらし・平和を守る熊本ネットワーク」が政府交渉を行い、県本部事務局長の福田さんも参加。自宅や車中の被災者への情報発信や高齢者への物資配布の改善、トイレは男女分離で明るい照明を、と訴えました。内閣府は能登半島地震を踏まえ、改定した避難

きました。交渉では、広域合併と自治体職員削減のなか、被災した職員が災害対応をするには限界があり、国、県との必要な連携ができていない状況も明らかになりました。

【訂正】8月29日号1面「加齢性難聴」の記事で、「神経細胞は『可塑性』があり」のふりがなが「かきやくせい」とあるのは「かそせい」の誤りでした。

市長と懇談、義援金渡す



八代市庁舎で小野泰輔市長に全国からの義援金100万円を贈呈し、懇談



宇城市庁舎で末松直洋市長、田村真一副市長に全国からの義援金50万円を贈呈し、懇談

環境も以前と変わっていません。熊本県本部は毎週、被災地を訪れ、全国から寄せられた救援基金で購入した

27、28日には八代支部、宇城支部とともに八代市長、宇城市長と面会して救援募金を贈呈、要請書を渡して懇談しました。八代市では津波に備えた防災タワー建設や収入が激減した家庭への支援などを、宇城市では寺の再建支援や被災病院の閉院問題、業者への給付などの要望を伝えました。

9月1日、新婦人も加わる「いのちとくらし・平和を守る熊本ネットワーク」が政府交渉を行い、県本部事務局長の福田さんも参加。自宅や車中の被災者への情報発信や高齢者への物資配布の改善、トイレは男女分離で明るい照明を、と訴えました。内閣府は能登半島地震を踏まえ、改定した避難

きました。交渉では、広域合併と自治体職員削減のなか、被災した職員が災害対応をするには限界があり、国、県との必要な連携ができていない状況も明らかになりました。

【訂正】8月29日号1面「加齢性難聴」の記事で、「神経細胞は『可塑性』があり」のふりがなが「かきやくせい」とあるのは「かそせい」の誤りでした。

9月4日、全教、日本平和委員会自由法曹団、新婦人は、「まるわかり！日本の防衛」2025年度版の学校送付に反対し、文科省・防衛省に要請。2026年度版についても学校に配布しないよう求めた。

女性ニュース

2026. 9. 12

ネパールで土石流災害

8月26日、ネパールで大規模な土石流が発生。多数の行方不明者が出ている。水力発電所ではトンネルに泥が流れ込み、従業員が閉じ込められ、救出活動が進められている。

説明なく「汚染土」搬入

国は、福島第1原発事故による放射能汚染地域の除染で生じた「汚染土」（除染土）を、8月29日に仙台市、30日にさいたま市の合同庁舎の花壇に搬入。計画発表からわずか4日で住民説明会も開かず強行した。

性暴力を受け退職

元検事正からの性暴力被害を受けた女性検事が9月1日、東京都内で記者会見を行った。女性は、8月末で検察庁を退職し、「検事の仕事が天職だと思っていた。言葉にできないほど悔しい」と語り、改めて第三

者委員会の設置を求めた。

「買春処罰」見送り

性売買の規制に関する法務省の検討会は8月24日、とりまとめ報告書案を議論。「買う行為」を加害として処罰することを見送った。

食品値上げ止まらず

帝国データバンクは8月31日、9月に値上げを予定している家庭用飲

食料品が4923品に上ると発表。単月としては2026年で最多、通年では2万品超えは確実。家計はますます厳しさを増す。

「防衛白書」配らないで